

畜産クラスター 情報交換会報告書

平成28年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(全国推進事業)

平成30年3月

公益社団法人中央畜産会

はしがき

我が国の畜産は、近年、飼料価格が高止まりする中、生産物価格は堅調に推移しているものの、担い手の高齢化、後継者不足により経営戸数の減少に歯止めがかからない状況であり、生産基盤の脆弱性が深く懸念されているところです。土地利用条件に大きく制約を受ける等限られた資源を活用せざるを得ない我が国の畜産においては、個々の畜産経営体の努力だけでは解決できない課題が多くあります。

そこで、農林水産省では「畜産経営を核に、行政、畜産関連組織・産業、地域住民等が結集し、地域ぐるみで畜産の収益力向上を図る体制（畜産クラスター）」の構築により、地域の畜産生産基盤の強化を推進するための諸施策を平成26年度から推進しています。本施策では、個人では対応の難しい課題であっても、関連する人々・産業が連携し合うことで個々の資源・ノウハウを結集させ地域が一丸となることで、解決策への道が開けるという考え方（畜産クラスター計画）の基本方針が掲げられています。

本会では畜産クラスターの全国的な普及推進のための事業の一環として、平成27年度から畜産クラスター情報交換会を開催しています。今年度は、畜産クラスター事業を活用して施設整備及び機械導入等を行った畜産クラスター協議会関係者にご参集いただき、これまでの畜産クラスター計画の活動内容をご報告いただくとともに、取組上の課題やその解決策、今後の取組み方について情報交換を行うことにより、各協議会の抱える課題の解決や今後の運営活動の参考としていただきました。

本報告書は、畜産クラスター情報交換会の当日の内容をとりまとめたものです。各地域の畜産クラスター協議会の抱える課題解決のヒントや今後の取組活動の参考の一助となるよう、ご活用いただければ幸いに存じます。

平成30年3月
公益社団法人中央畜産会

目 次

1	畜産クラスター情報交換会の趣旨及び概要	1
2	畜産クラスター情報交換会の報告	2
3	平成 29 年度畜産クラスター情報交換会に参加した協議会概念図	5

参考

1	平成 29 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（全国推進事業）に係る畜産クラスター情報交換会 次第	29
2	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（全国推進事業）に係る畜産クラスター情報交換会開催要領	30
3	事前課題レポート	32

平成 29 年度畜産クラスター情報交換会の趣旨と概要

I 趣 旨

全国の畜産クラスターの取組みを行っている先進事例の関係者を参集して情報交換会を開催し、これまでの取組みの課題やその解決策や今後の取組み等を中心に情報交換を行い、各協議会の今後につなげるとともに、資料をとりまとめ他の畜産クラスター協議会の参考資料に資する。

II 概 要

第1部 分科会

1) グループ割

- A 新規就農、担い手育成、労働負担の軽減 (6 協議会)
- B 飼養規模の拡大、飼養管理の改善 (7 協議会)
- C 自給飼料利用の拡大 (7 協議会)

2) 各分科会での情報交換

- A 畜産クラスター協議会の目標について
- B 目標達成に向け、最も重点的に取り組んでいる内容について
- C 目標達成度（実績・成果）を把握するための仕組み・体制について
- D 現在の目標達成度（成果）及び目標達成に向けて解決すべき課題について

第2部 全体討議

- 1) 各分科会の内容報告
- 2) 意見交換

畜産クラスター情報交換会の内容

本情報交換会は47都道府県に募集をかけ、16県19協議会20名の畜産クラスター協議会事務局からの出席があった。

第1部は、事前に提出していただいたレポート、畜産クラスター計画等に基づき、3グループに分けて分科会での情報交換を実施した。Aグループは新規就農、担い手育成、労働負担の軽減を主な取組内容としている6協議会、Bグループは飼養規模の拡大、飼養管理の改善を主な取組内容としている7協議会、Cグループは自給飼料利用の拡大を主な取組内容としている7協議会であった。情報交換会では、事前レポート及び畜産クラスター協議会の概念図（ポンチ絵）の資料に基づき、個々の畜産クラスター協議会の目標や取組内容、取組内容に関する問題点や解決策、目標達成度（実態）を把握するための仕組み等を報告し、議論した。

第2部は、畜産クラスターコーディネーターに認定された者等に各グループの代表者を依頼し、グループでの議論の内容を簡潔にまとめ、報告いただいた。その後、全体討議においては、効率的に意見交換を実施するため、3グループの報告を踏まえて、事務局が進行する形で実施した。

I Aグループ：新規就農、担い手育成、労働負担の軽減

本グループは、行政（自治体）、生産者、農協の6名で、新規就農、担い手育成、労働負担の軽減の3つのテーマについて議論した。新規就農、担い手育成の取組みとして、農業人フェアなどの就農イベントに参加して、人材確保に向けた取組みを行うほか、複数の農家で法人を立ち上げ、協業化することで担い手育成も含めた就業体制の構築を目指している事例が紹介された。また、異業種からの新規参入、地域外からのUターン就農で人材確保が順調に進行している協議会がある一方で、他産業との競合により人材確保に苦戦している協議会もあり、地域の基幹産業に影響されるとの報告もなされた。

労働負担の軽減の取組みとして、哺育センター、TMRセンター、コントラクターなどの地域施設等の活用、機械導入によるオートメーション化、働きやすい職場を目指すための社内外研修や勉強会の開催などがあげられた。また、作業の効率化については、タブレットを活用した日報により情報共有することで生産性を向上させた事例も報告された。

その他、複数の市町を跨って設立した広域な協議会では、構成員の意思統一の難しさが課題となっており、意識改革の1つの方策として、構成員との情報共有を図る目的でクラスター通信の発行といった事務局からの定期通信を実践している取組が紹介された。

II Bグループ：飼養規模の拡大、飼養管理の改善

本グループは、行政（自治体）、農協、飼料業者の7名で、飼養規模の拡大、事業の事務手続き等の対応の2つのテーマについて議論した。飼養規模の拡大では、地域の特性が大きく影響していた。若い担い手が地域に帰ってきたことにより、生産意欲が向上して規模拡大に取り組む生産者がいる一方、都市部では土地が確保できない、地域住民の反対により新施設の整備が困難といった問題を抱えている協議会の事例報告があった。土地の確保、自給飼料生産の拡大、集乳量の増加などが困難な都市部では、量ではなく、品質の向上や付加価値をつけることで収益性の向上に取り組む努力をしていた。また、臭気対策としてウィンドレス畜舎の導入、地域住民への説明会を辛抱強く開催することにより理解醸成を行っている事例報告があった。

協議会の事務や事業の手続きにおいて、少人数の事務局体制により事務の停滞、メーカー側では機械等の納期遅延、雪国では工事期間が限定されるため単年度計画での実行は厳しいとの意見が寄せられた。

また、都市部での施設整備においては、土地所有者や土地の境界線が不明なこともあり、畜産クラスター事業に係る事務手続き以外の部分で多大な時間を要することが報告された。地域によっては各団体の協力体制の溝が露呈し、いかに協力し合っていくかが大きな課題として上げられた。さらに、今後事業の効果と検証が求められるため、機械等を導入したことが事業のゴールにならないようにするため、協議会構成員の意識改革をするためにどうすべきか悩んでいる協議会が多数見受けられた。

III Cグループ：自給飼料利用の拡大

本グループは、行政（自治体）、生産者、飼料業者、食肉加工業者の7名で、自給飼料利用の拡大と畜産環境問題への対応の2つのテーマについて議論した。自給飼料利用の拡大では、耕作放棄地や遊休農地の有効活用による飼料作付面積の拡大に重点をおいた。耕作放棄地や遊休農地に関する情報把握には、行政や自治体長、農地中間管理機構と連携して、土地利用情報の整理、マッチングに努めていた。しかし、公的機関等を通さずに農家当事者間での土地の貸借については、情報の不透明さが指摘された。

土地を借用するにあたり、作業の効率化を図るため、5ha以上でかつトラクターの移動が5分圏内という条件やトラブルを避けるため、土地を貸したい者から相談があるまで土地に関する話をしないといった工夫をして、飼料用作物の作付面積拡大に向けて取り組んでいる協議会から情報提供があった。また、水田活用の補助事業を活用して、自給飼料の栽培体制を構築しているという協議会の取り組みも報告された。

次に、畜産環境問題への対応では、臭気対策、ふん尿処理、堆肥流通が議題としてあがった。臭気対策の方法として、気象庁職員から臭気発生しやすい時間帯と作業内容に

関する研修を定期的にも実施したり、地域住民との交流会を企画して畜産業に対する理解醸成を深めたりする努力をしていた。近隣の他産業と連携することも1つの対策となっており、エコフィード利用により飼料費や処理費の低減のほか、衛生害虫や臭気発生が抑えられたという報告がなされた。

ふん尿処理としては、堆肥化が一番多い方法であり、その他バイオガス発電に取り組んでいる協議会もあった。全協議会に共通していたことは、堆肥を全量流通させるため、耕種農家のニーズに合わせた良質な堆肥生産、堆肥散布地を確保するため配送・散布作業の請負、堆肥会社へ全量販売など、それぞれ工夫していた。堆肥の販売価格や散布価格は、どの地域もほぼ同額となっており、輸送距離に応じて1台あたりの金額を増額させる仕組みとなっていた。

IV 全体討議

畜産クラスター計画を作成する際、いい点数をとるため、いかによい計画かということを見せるためによい数値を書いてしまい、無理が生じる場合がある。5年間かけて目標達成を目指して計画に記載しているが、実際は1年弱での実績、事業効果を求められており、検証方法や計画更新時期について悩んでいるとの意見があり、それについて議論することとなった。

事業の成果を検証する際、施設竣工、機械導入後1年程度では掲げた目標が達成できない可能性が高い。しかし、中期的な計画目標だから達成できなかったという大雑把な検証ではなく、目標達成に向けた計画がどのぐらい遂行できているのか、計画に無理が生じていないかという振り返りが重要である。また、事業成果は必ずしも良い面だけとは限らない。負の結果が生じた場合、計画に無理があったか、検証方法に問題があったかというようにどこに原因があるのかを検証し、必要に応じて計画の見直し・変更が必要になることが指摘された。計画の変更等においては、適宜総会等を開催し、畜産クラスター協議会の構成員全員が情報共有できる体制を整える必要性も言及された。

平成 29 年度畜産クラスター情報交換会参加協議会一覧

1	石狩北部地域畜産クラスター推進協議会	7
2	ふらの沿線地域畜産クラスター協議会	8
3	飯豊町畜産クラスター協議会	9
4	霞ヶ浦地域畜産クラスター協議会	10
5	常陸大宮地域用系クラスター協議会	11
6	新里中央畜産クラスター協議会	12
7	全農埼玉県本部クーラーステーションクラスター協議会	14
8	うまい千葉の豚生産協議会	15
9	相模原市たまご街道クラスター協議会	16
10	愛知県酪農クラスター協議会	17
11	北川養鶏場クラスター協議会	18
12	かつらぎ畜産クラスター協議会	19
13	笠岡市養鶏クラスター協議会	20
14	西讃酪農担い手振興クラスター協議会	21
15	愛媛県配飼協畜産クラスター協議会	22
16	五島地域畜産クラスター協議会	23
17	壱岐地域畜産クラスター協議会	24
18	おおいた豊後ポークブランド確立クラスター協議会	25
19	鹿屋市畜産クラスター協議会	26

